



2019年10月3日発行163号
三浦半島地区委員会公郷2-21-1
046-851-1123
大村・携帯 090-1107-0498
ブログ [大村洋子](#) →検索



横須賀 台風15号の被害状況

被害に遭われた方々へお見舞い申し上げます。

161号で鴨居保育園の園舎損壊の状況をお伝えしましたが、海に面した海辺つり公園、観音崎ボードウォーク、うみかぜ公園も一部損壊しました。立ち入り禁止や使用不可となっています。これらの施設以外にも倒木が100件以上、照明や柵なども破損しました。道路では冠水が2件、法面崩落が5件、倒木は約230件。私も信号機の傾きをいくつも見ました。

罹災証明の交付件数は396

「屋根の瓦が吹き飛ばされた」「窓ガラスが割れて、雨が吹き込んだ」等ご相談をいただき、横須賀市の災害修繕費の施策等について考えさせられました。また「がれきの集積場所はないのか」という問い合わせもありましたが、設置はされませんでした。

「相談先がわからない」 タテ割り行政の弊害

「高齢の一人暮らしの父の家の屋根が飛んだ。代わりに役所に行ったが、わかりづらかった」「停電したので、情報が何も来なかった」切実なご意見をいただきました。

緊急時に窓口を一本化するなど、市民にとって使い勝手の良い市役所、行政センターに変えなくてはいけないと実感。いざという時にすぐに要望に応えられることが大事です。市民のみなさんの不安払しょくのために具体的な提案をしていきます。台風15号の被害に関して、ご意見、ご要望をお寄せください。

和枝さん！

基地も核もない神奈川
全力で目指します！



9月27日長沢にある「平和の母子像」の前で90人を超える人々がつどいました。77年横浜市緑区に米軍機が墜落し、2人の幼子の命を奪い、4年4か月後母親の和枝さんの命も奪い取られました。私は改めて「鳩よよみがえれ」母子像の前で基地をなくすたたかいを誓いました。

2020年度 予算要望書

来年度の市政の事業や施策の要望をまとめています。

国民健康保険料や、はつらつシニアパスの値下げはもちろんのこと、住宅リフォーム助成制度の復活、就学援助費の生活保護基準の1.5の堅持、原子力空母の撤回、基地機能の強化は止めることなども盛り込んでいきます。ご意見をぜひ、お寄せください。

作成中！ご意見を！

沈黙

立ち上がる慰安婦



監督 朴 壽南

社会教育を推進する立場の教育委員会が 政治的偏りを持ち出し後援名義を不承認？

昨年(2016年)の12月に「沈黙 立ち上がる慰安婦」が生涯学習センターで上映されました。横須賀市も教育委員会もこの行事に対して後援名義の承認を出しませんでした。私が理由は何かと質問すると担当課長は「政治的宗教的要素が強い」と答弁。どうやって判断するのか？との問いには「内容をよく伺い一定の考え方に偏っていないかを判断」と答弁しました。しかし、そもそも社会教育や生涯学習という分野を政治や宗教を抜きにして語れるのでしょうか。「慰安婦」は歴史の事実です。それを伝えることは教育の役目であり大変重要だと思います。

保育ママの

預かった赤ちゃんが

2010年、横須賀で起き、**窒息死**

当時、大きな衝撃が走りました。0歳から2歳の乳幼児を自宅で保育する家庭保育福祉員を「保育ママ」と呼んでいます。

裁判の傍聴へいきました

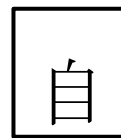
9/9と9/30の2回、新港町の裁判所へ行きました。当時の保育ママを指導する横須賀市の巡回員の尋問があり、原告側、被告側の代理人、裁判官からも質問が行われました。

睡眠時の呼吸チェックは？

当時、横須賀市の保育園では0歳、1歳の赤ちゃんの睡眠時の呼吸チェックは15分間隔だったそうです。現在は補助員との2人態勢で5分間隔です。顔色、息を手の甲で確認します。保育ママの施設は市内に13か所、43人の赤ちゃんが保育されていて、AEDの研修や睡眠時



チェックの手順を学んでいるとのこと。2度とこのようなことが起きてはなりません。傍聴支援を続けながら施策のチェックもしっかり行ってまいります。



自衛隊への



名簿提出問題

個人のプライバシーはどこへ？

横須賀市が2015年から毎年、自衛隊の求めに応じて、18歳、22歳の若者の名簿を閲覧・提供していたことがわかり、6月定例議会で、ねぎしはずこ議員が一般質問で取り上げました。

市は住民基本台帳法や自衛隊法に根拠があると言いますが、そんなことはありません。全国では多くの自治体が、応じていません。

私は、横須賀市のように台帳からピックアップして提供まで協力する姿勢は、上地市長が市庁舎内で3者会談を行い「米海軍も自衛隊も市民」と言っていること。それと呼応して、比与宇弾薬庫の拡張や海上作戦センターのヘリポート建設など明らかに機能強化が進んでいることなどと連動していると思います。

また、昨年度は追浜、久里浜、浦賀、常盤の4中学校が自衛隊施設に職場体験学習に行っています。災害救助などで大活躍の自衛隊には感謝ですが、個人情報提供を特別扱いするのは間違っていると思います。名簿提供はあくまでも自治体の裁量権であり、断ることも十分可能なのです。